



**【全銀ネット有識者会議】**

# **事務局説明資料**

---

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

2026年2月16日



# 昨年度の有識者会議における示唆・提言と 今年度の取組み



# 昨年度の有識者会議における示唆・提言（振り返り）

- 昨年度の有識者会議においては、「国内外の決済高度化に向けた取組みを踏まえた全銀システムの将来像」等について議論を実施。
- 当該議論を通じて、有識者等からいただいた示唆・提言は以下のとおり。また、「来年の有識者会議までの1年間というタイムフレームの中で、具体的にどう検討を進めていくかがポイント」との示唆もいただいた。

観点	示唆・提言
<b>わが国の決済の将来ビジョンの明確化と具体的施策の検討の必要性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• わが国の決済に関する将来ビジョンを明確化し、具体的な施策を検討・議論する重要な局面にある。その際、全銀システムが担う範囲について、わが国の決済全体を俯瞰して再確認する必要がある。</li> <li>• わが国の決済全体を俯瞰すると、可能な限り相互連携を図り、統合的にマネジメントできる仕組みをめざすことが望ましいのではないか。</li> </ul>
<b>クロスボーダー送金と国際標準対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クロスボーダー送金の基盤として、国際標準であるISO20022にわが国として対応するか否かを検討すべきではないか。</li> <li>• 検討にあたっては、日本国内の状況にとどまらず、技術仕様を含め、諸外国の動向を的確にフォローしていく必要がある。グローバルな標準化の流れの中で、わが国だけが取り残されてしまう事態は避けなければならない。</li> <li>• ISO20022対応の実現には、事業法人を含む幅広い主体に対してメリットを説明できるナラティブが必要であり、日本全体としてのビッグプッシュが必要と思われる。</li> </ul>
<b>リアルタイムペイメントの実現</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 決済高度化の前提として、わが国は真の意味でのリアルタイムペイメントの仕組みを先行して実現する必要があるのではないか。</li> </ul>
<b>新技術への対応方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全銀システム・全銀ネットとして、トークン化預金、ステーブルコイン、CBDC等にどのように関与していくか考える必要がある。</li> <li>• ベースインフラに変化が生じた場合の全銀システムへの影響は議論しておくべき。</li> </ul>



# 今年度の取組み

- 昨年度の有識者会議における示唆・提言を踏まえ、今年度は新たに、外部有識者や当局・銀行も参加する「**資金決済システムの将来像に関するスタディグループ**」（以下「**将来像SG**」という。）を**設置**（メンバーは下表のとおり）。
- 今年度、将来像SGをこれまでに10回開催し、国内外の決済システム・サービスにおける高度化の取組状況等を踏まえつつ、わが国の資金決済システムのあるべき姿や将来像について多角的に議論。
- 議論を通じて、**現行の全銀システムとは別に、新たな決済システム（以下「新決済システム」という。）を構築する方が合理的な可能性がある点について意見が一致し、新決済システム構築の可能性について検討を進めてきた。**
- 将来像SGにおける議論を整理し、現行決済システムの課題や国内外の動向を踏まえつつ、**新決済システムの基本構想とその実現に向けた方向性を示す「将来像SG報告書（案）」を取りまとめ**（3月の全銀ネット理事会において決議予定）。
- なお、2025年11月にAPIゲートウェイ（以下「APIGW」という。）をリリース。APIGWにより、ワイズ・ペイメンツ・ジャパンが資金移動業者として初めて全銀システムに接続。

カテゴリ	将来像SGメンバー
学識者	• 明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	• 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 落合 孝文弁護士
関係団体	• 電子決済等代行業者協会、日本商工会議所
資金移動業者	• PayPay、ワイズ・ペイメンツ・ジャパン
イノベーション識者	• Fintech協会、ガートナー・ジャパン、PwC Japan
関係当局	• 金融庁 監督局、日本銀行 決済機構局
銀行	• みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、横浜銀行、静岡銀行、愛媛銀行、三菱UFJ信託銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行、あおぞら銀行、シティバンク、エヌ・エイ、信金中央金庫、農林中央金庫
決済インフラ	• ことら
事務局	• 全銀ネット



# 将来像SG報告書（案） ～新決済システムの基本構想の方向性～



# 将来像SG報告書（案）の構成と位置づけ

- 将来像SG報告書の構成は下表のとおり。**決済システムを巡る国内外の動向と全銀システムの課題を概観したうえで、新決済システム構築検討の必要性を提示。主要論点ごとに、SGにおける議論を踏まえた方向性を基本構想として整理したうえで、今後のスケジュール・ロードマップと、必要な検討体制について取りまとめ。**
- 報告書が示す方向性は、わが国の決済システムの将来像を実現するための行動指針と位置づけ。
- なお、新決済システムの構築によりめざす姿や想定スコープ・スケジュール、提供価値に係る将来的な展望をまとめたサマリー資料も作成し、公表予定（詳細P7-P9）。

## はじめに

### 1. 決済システムを巡る国内外の動向と全銀システムの課題

- (1) 決済システムを巡る国内外の動向
- (2) 日本の決済システムの課題

### 2. 新決済システムの構築検討の必要性

- (1) 新決済システムのコンセプト
- (2) 新決済システムの構築による利用者・参加者へのベネフィット

### 3. 新決済システムの構築に係る主要論点と方向性

- (1) 主要論点の全体像
- (2) 主要論点ごとの議論と方向性
- (3) 新決済システムの全体フロー

## 4. 今後の対応

- (1) 稼動に向けた準備・対応スケジュール
- (2) 現行全銀システムとの関係性と将来のロードマップ
- (3) 検討体制の整備

## おわりに



# 将来像SG報告書サマリー①

## 「新たな決済システム」の構築に向けた検討

- ✓ 長年にわたりわが国の経済活動を支えてきた**全銀システムは稼働から50年以上経過**し、新たな利用者ニーズへの対応、レガシーアーキテクチャからの脱却、コストの高止まり、国際標準・規制への対応等の**課題が顕在化**してきている。
- ✓ 現行の全銀システムを前提とした部分的な改修や機能追加ではなく、**現行の課題を抜本的に解決し、持続可能かつ競争力のある「新たな決済システム」の構築に向けて検討を具体化していく必要がある。**

「新たな決済システム」の基本構想		めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の課題を抜本的に解決し、利用者・参加者双方にとって持続可能かつ競争力のある決済インフラを実現する</li> <li>・ 将来のイノベーション創出や国際競争力の強化に資する基盤になることをめざす</li> </ul>											
		<table border="1"> <tr> <td>特長1</td> <td>                 新たな利用者ニーズへの対応  <a href="#">詳細次頁</a> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな利用者ニーズへの対応を順次検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い利用者が使えるリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）</li> <li>✓ 追加機能の柔軟な実装（携帯電話番号等送金・支払リクエスト・QR送金等）</li> <li>✓ 海外決済システムとの接続</li> <li>✓ 新たなサービス※との連携 ※ステーブルコイン、トークン化預金等を含む</li> <li>✓ データの構造化・リッチ化によるデータ利活用、業務効率化への貢献</li> </ul> </li> </ul> </td> <td rowspan="4">                 現行の課題             </td> </tr> <tr> <td>特長2</td> <td>レガシーアーキテクチャからの脱却</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャを刷新し、設計の複雑化を解消                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スキル継承・人材育成の継続性を確保</li> <li>✓ 障害発生に備えたレジリエンスも強化</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>特長3</td> <td>社会的コストの低減</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複雑性を解消し、システム更改・維持費用を低減</li> <li>・ 金融機関の対応コスト低減や、分散している周辺システムの維持・運営負担の軽減</li> <li>・ 金融犯罪対策等の国民生活上の課題にも対応</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>特長4</td> <td>国際標準・規制への対応</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的な送金電文の標準化（ISO20022）や、新たな規制への対応可 例：マネロン規制強化（FATF勧告16改訂）、G20 クロスボーダー送金ロードマップ、等</li> </ul> </td> </tr> </table>	特長1	新たな利用者ニーズへの対応 <a href="#">詳細次頁</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな利用者ニーズへの対応を順次検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い利用者が使えるリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）</li> <li>✓ 追加機能の柔軟な実装（携帯電話番号等送金・支払リクエスト・QR送金等）</li> <li>✓ 海外決済システムとの接続</li> <li>✓ 新たなサービス※との連携 ※ステーブルコイン、トークン化預金等を含む</li> <li>✓ データの構造化・リッチ化によるデータ利活用、業務効率化への貢献</li> </ul> </li> </ul>	現行の課題	特長2	レガシーアーキテクチャからの脱却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャを刷新し、設計の複雑化を解消                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スキル継承・人材育成の継続性を確保</li> <li>✓ 障害発生に備えたレジリエンスも強化</li> </ul> </li> </ul>	特長3	社会的コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複雑性を解消し、システム更改・維持費用を低減</li> <li>・ 金融機関の対応コスト低減や、分散している周辺システムの維持・運営負担の軽減</li> <li>・ 金融犯罪対策等の国民生活上の課題にも対応</li> </ul>	特長4	国際標準・規制への対応
特長1	新たな利用者ニーズへの対応 <a href="#">詳細次頁</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな利用者ニーズへの対応を順次検討                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 幅広い利用者が使えるリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）</li> <li>✓ 追加機能の柔軟な実装（携帯電話番号等送金・支払リクエスト・QR送金等）</li> <li>✓ 海外決済システムとの接続</li> <li>✓ 新たなサービス※との連携 ※ステーブルコイン、トークン化預金等を含む</li> <li>✓ データの構造化・リッチ化によるデータ利活用、業務効率化への貢献</li> </ul> </li> </ul>	現行の課題											
特長2	レガシーアーキテクチャからの脱却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャを刷新し、設計の複雑化を解消                         <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スキル継承・人材育成の継続性を確保</li> <li>✓ 障害発生に備えたレジリエンスも強化</li> </ul> </li> </ul>												
特長3	社会的コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複雑性を解消し、システム更改・維持費用を低減</li> <li>・ 金融機関の対応コスト低減や、分散している周辺システムの維持・運営負担の軽減</li> <li>・ 金融犯罪対策等の国民生活上の課題にも対応</li> </ul>												
特長4	国際標準・規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的な送金電文の標準化（ISO20022）や、新たな規制への対応可 例：マネロン規制強化（FATF勧告16改訂）、G20 クロスボーダー送金ロードマップ、等</li> </ul>												
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アーキテクチャが古く、度重なる機能追加や制度対応で設計も複雑化</li> </ul>											
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計の複雑化によるシステム更改・維持費用の膨張</li> <li>・ 人的対応を前提とした設計による対応コスト</li> <li>・ 複数のサブシステム・周辺システムの乱立</li> </ul>											
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際標準・規制に対応するコスト（期間、金額）が膨大</li> </ul>											



## 将来像SG報告書サマリー②

# 「新たな決済システム」の提供価値（将来的な展望）

- ✓ 新たな決済システム構想が実現すれば、**決済取引のリアルタイム化、低リスク化**が期待できる。将来的には、諸外国の決済システムとの相互接続を通じた**国際送金への拡大**や、**追加機能の柔軟な実装**を通じた利便性向上も展望可能。
- ✓ 加えて、**利用者によるデータ利活用**や、**新技術との連携の基盤**としての役割も担う。
- ✓ これらの機能、基盤としての役割につき、高度なセキュリティとレジリエンスの確保を前提に、社会的コストの低減を図りつつ実現していくことをめざす。

### （稼働当初）

#### リアルタイム化

- ✓ 幅広く利用可能なリアルタイム決済システム（即時着金、着金確認）の実現
- ✓ 国際標準の24/365即時決済の活用による、グローバルな決済の効率化

#### 低リスク化

- ✓ 送金先口座の事前確認、着金確認、詐欺対策等による安心・安全の確保
- ✓ データの構造化・高付加価値化によるマネロン対策情報の添付

### （将来的に検討）

#### 国際送金への拡大

- ✓ 海外のリアルタイム決済システムとの相互接続（FPSインターリンク※）
- ※ Project Nexus（アジア諸国の国内リアルタイム決済システムの相互接続を目指す取組み）等

#### 追加機能の実装

- ✓ QRコード送金や支払リクエスト等、利便性の高い多様な決済手段を提供

#### データの付加・利活用

- ✓ 資産・家計管理の自動化・最適化や、事業者の業務効率化、顧客管理やマーケティングの高度化に貢献

#### 新技術との連携

- ✓ ステーブルコインやトークン化預金等のデジタルな決済手段やアセットなどとの円滑な連携（資金決済面から支える基盤に）

機能

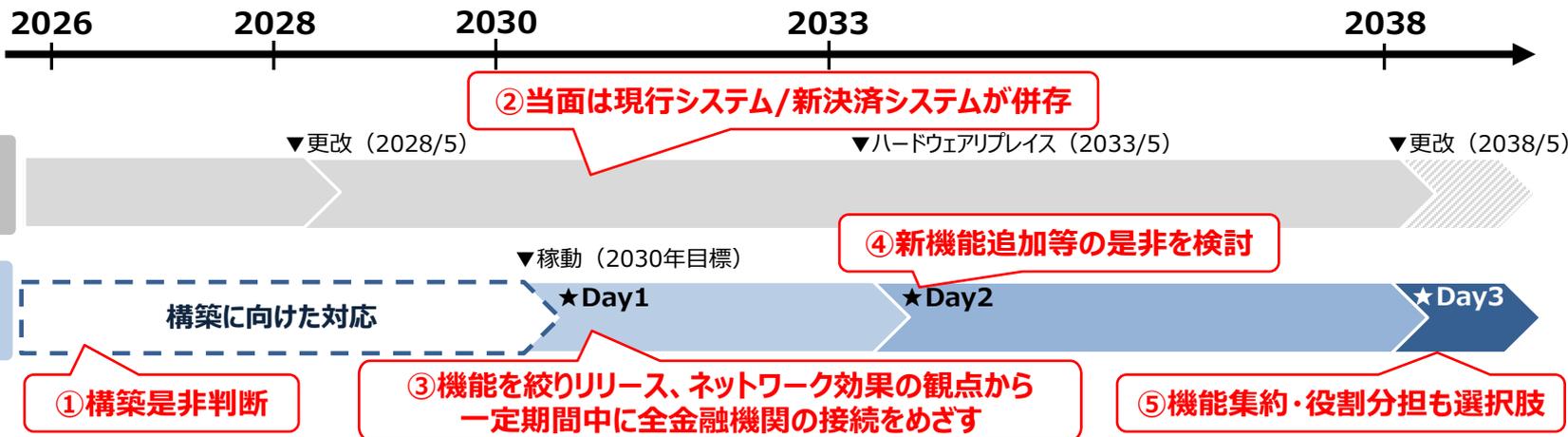
基盤



## 将来像SG報告書サマリー③

# 「新たな決済システム」の検討内容、ロードマップ

- ✓ 「新たな決済システム」は2030年の稼働をめざして検討を進め、**2026年度中に検討を具体化して構築是非の判断をめざす。**
- ✓ **当初は現行の全銀システムと併存**することを前提としているものの、「めざす姿」の実現や課題の解消を進めていくために、**ネットワーク効果の早期発現**をめざすとともに、**決済システム間での役割分担の見直しや追加機能の実装を段階的に検討**していく。
- ✓ なお、外部環境の変化等に機動的に対応するため、必要に応じ、検討内容・ロードマップについては見直し予定。



- ① 2026年度に具体的な要件やシステム設計の検討を進め、**2026年度中に「新たな決済システム」の構築是非の判断をめざす**
- ② 決済インフラの安定性の観点から、少なくとも**当面は現行の全銀システムとの併存**を前提とする。新決済システムの稼働時点では、現行の全銀システムには原則として手を加えない。ただし、**将来的には、「新たな決済システム」が現行の全銀システムの一部または全部を代替することも視野**に入れる
- ③ **稼働当初 (Day1) の段階では、送金金額に上限を設ける方向。事前口座確認、着金確認に対応し、携帯電話番号等送金も検討**  
稼働当初は接続できない金融機関が存在することを前提とするものの、稼働当初から一定程度のネットワーク効果を発現させ、社会的コストの低減を図る観点から、**一定期間のうちに、現行システムに参加しているすべての金融機関が新たな決済システムにも参加することをめざす**  
利用者の影響極小化の観点から、全銀フォーマットの継続利用を可能とする設計を検討
- ④ 第8次全銀システム (2028年稼働予定) の更改スケジュールとあわせ、**決済システム間の役割分担の見直しや機能追加も検討**  
2033年度を念頭に (Day2)、送金上限の引き上げ、追加機能(支払リクエスト、QRコード送金)の実装、国際送金対応等の是非を検討
- ⑤ 第8次全銀システムの更改スケジュール (2038年更改予定) とあわせ、現行全銀システムが担う役割の一部を「新たな決済システム」へ完全移行し、**決済システム間の役割分担の見直しも選択肢。ただし利用状況を踏まえる必要あり、2033年度末をチェックポイントとして設定することを想定**

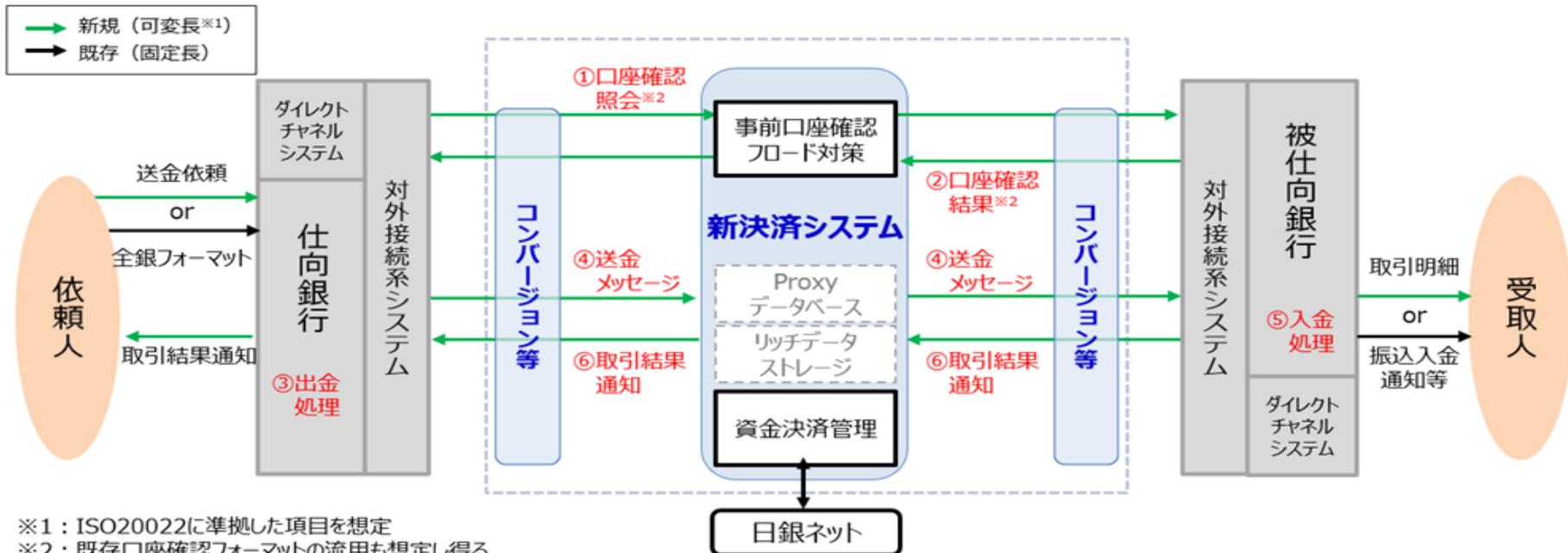
# 主要論点ごとの方向性（概要）

主要論点		方向性
1	対応する内為の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人・法人対象に、24時間365日リアルタイム決済を実現。</li> <li>稼働当初はバルク型決済（年金、株式配当金等）は対象外（現行全銀システムで対応）。接続チャネルは非対面（EB等）を前提とし、全チャネル接続は必須としない。当面は被仕向のみ参加も選択肢。</li> <li>流動性管理の観点等から、送金金額には上限金額を設定。なお、将来的な引上げ・撤廃も視野。</li> </ul>
2	実装する新機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前口座確認および入金結果通知を実装。前提として、APIベースの双方向通信を採用。</li> <li>携帯電話番号・メールアドレス等によるエイリアス送金は、技術的实现性や開発負荷を精査したうえで、実装を前提に検討。QR送金・支払リクエストは当初非対応も、実装の拡張性は確保。</li> <li>データ連携・利活用等も想定し、リッチデータストレージの構築も検討対象。</li> </ul>
3	対応する周辺業務の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存周辺システムの機能を可能な限り統合できるように構築。実際の代替・移行の判断は各主体が実施。</li> <li>ZEDIについては、新決済システムへの機能集約により、廃止も選択肢として検討。</li> </ul>
4	クロスボーダー送金対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>FATF勧告16改訂によりクロスボーダー送金の一部とみなされる送金（FATF勧告16対応送金）は、可能な限り新決済システムで取り扱う。</li> <li>FPSインターリンク（Project Nexus等）を念頭に、クロスボーダー送金にも対応可能な設計とする。</li> </ul>
5	ISO20022 （対応要否・対応方法）	<ul style="list-style-type: none"> <li>FPSインターリンクやFATF勧告16改訂等への対応を見据え、ISO20022ベースの電文フォーマットを採用。</li> <li>対応負荷軽減の観点から、利用者・参加者間では全銀フォーマットの継続利用も可能とする。</li> <li>新決済システム側で、コンバージョン機能、SDK、ルーティング機能の提供も視野に入れて検討。</li> </ul>
6	システム開発手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクラッチ開発、パッケージ活用の双方を選択肢とし、RFI・RFPを通じて検討。</li> <li>参加者システムとの接続容易化（接続支援策）もRFI・RFPの対象。</li> <li>クラウド活用を基本としつつ、オンプレミス併用も選択肢。</li> </ul>
7	資金清算・決済のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済確実性の確保と実現可能性のバランスを踏まえつつ、プレファンドRTGS方式等の新たな資金決済方法も参考に、関係者と具体的協議を行う。</li> </ul>
8	新技術への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>APIファーストな設計により拡張性・柔軟性を確保。これにより、ステーブルコイン・トークン化預金等の金融資産のトークン化が進んだ将来においても、円滑な資金移動の共通基盤として機能し得る拡張性を確保。</li> </ul>



# 新決済システムの全体フロー等（想定） ①

- 各主要論点で整理した内容を踏まえた送金フローについて、現時点での想定は以下のとおり。合わせて、全体フローを実現する設計思想の方向性を次頁のとおり整理（今後のRFI・RFPプロセスを経て変更となる可能性がある）。



※1：ISO20022に準拠した項目を想定

※2：既存口座確認フォーマットの流用も想定し得る

※3：参加金融機関の残高管理の方法については、資金清算・決済のあり方も踏まえて検討

<b>a. 送金指図の受付</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存チャネルを活用しつつ、柔軟なメッセージ設計により参加者の改修負担を軽減。</li> <li>稼働当初は対象取引を絞り込み、新ファイル転送等は現行システムで継続。</li> </ul>
<b>b. 事前口座確認</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誤送金防止とフロード対策として、送金前に受取口座の有効性・名義をリアルタイムで照会。</li> <li>なお、Proxyデータベースを活用し、エイリアス（携帯電話番号等）送金にも対応する想定。</li> </ul>
<b>c. 電文処理・双方向通信</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>APIベースの双方向通信を前提とした取引結果通知により、取引ステータスの照会やエラー対応を即時化し、参加者および利用者の資金管理や決済業務の自動化に寄与。</li> </ul>
<b>d. 入金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被仕向銀行は、受取人への入金を即時実施。</li> <li>新決済システムは、取引履歴や通知情報をAPIで提供。</li> </ul>



## 新決済システムの全体フロー等（想定）②

a. 利便性と安全性の両立	<ul style="list-style-type: none"> <li>誤送金防止とフロード対策のため、事前口座確認を全件義務化。</li> <li>入金結果通知により、参加者の負担軽減と利用者に安心感を提供を実現。</li> </ul>
b. 業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>APIベースの双方向通信により、取引ステータス照会やエラー対応をリアルタイム化。</li> <li>企業の資金管理やSTP化に寄与し、決済業務の自動化を促進。</li> <li>参加者の業務効率化にも貢献し、照会対応やエラー処理の負担を軽減。</li> </ul>
c. 柔軟な構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存フォーマットとの互換性を確保しつつ、国際的なメッセージ標準に準拠可能な設計とし、クロスボーダー送金や規制対応を容易化。</li> <li>メッセージ設計は拡張性を重視。</li> </ul>
d. 拡張性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>APIファーストな設計により、トークン化預金やステーブルコイン等の新技術への接続を容易化。</li> <li>将来の制度変更や新機能追加（QRコード送金、支払リクエスト）に対しても、最小限の改修で対応可能な構造を確保。</li> <li>AIやAIエージェントによる不正検知（フロード対策）や決済事務の自動化を考慮し、APIファーストな設計により高度なサービス拡張に対応可能な基盤を確保。</li> </ul>
e. 外為・規制対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>FATF勧告16改訂対応を前提に、必要情報を電文に付加。</li> <li>クロスボーダー送金はFPS間連携（Project Nexus等）を視野に設計。</li> </ul>
f. 開発・運用の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラウド活用により、システムの柔軟性・レジリエンス・運用効率を確保。</li> <li>パッケージ導入、スクラッチ開発、ハイブリッド方式のいずれも選択肢とし、要件適合性に加え、ガバナンス・セキュリティ・経済安全保障の観点を重視した方式選定を行う。</li> <li>AIの活用によるシステムの運用監視と障害予兆検知等の高度化も選択肢に、障害発生リスクの低減をめざす。</li> </ul>
g. 参加者負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンバージョン機能やSDKを提供し、既存フォーマットとの互換性を確保。</li> <li>接続支援ツールやルーティング機能により、移行コストを極小化。</li> </ul>



# 新決済システムに係る検討体制



# 新決済システムの構築と持続的な決済高度化に向けた 検討体制の方向性

- 2026年度に新決済システムの構築是非を判断するため、RFI・RFPの実施に向け、システム要件の整理や制度設計等を検討する予定。これらの対応を円滑に進めるため、全銀ネット内の体制整備が必要となることから、当面の暫定的な体制として、**全銀ネット内に「準備室（仮称）」の設置を検討。**
- 「将来像SG」については、新決済システムを含む決済高度化に関する議論を継続**（運営方法等は今後検討）する。具体的には、制度・技術（サイバーセキュリティを含む）・サービスの観点から、決済インフラ全体の将来像について中長期的な方向性を議論する場として位置付ける方向で検討。
- 一方、**「全銀ネット有識者会議」**については、継続的な決済イノベーションのための体制整備を目的に有識者からヒアリング・意見交換を行う場であるところ、**外部専門家の知見を戦略的に取り込むことを目的とする「アドバイザリーボード」として位置づけを明確化し、継続する方向で検討**（実質的な運用は不変）。
- なお、現在、有識者会議のプレ会合としての位置づけである「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」については、役割が重複しており廃止する方向で検討（有識者会議に一本化）。

